

# 2011年3月期 決算説明資料

C r e a t i v i t y

I n n o v a t i o n

S o l u t i o n

2011年4月15日

## はじめに

3月11日に発生しました東日本大震災において被災されました方々、ご家族、ご関係者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。  
被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

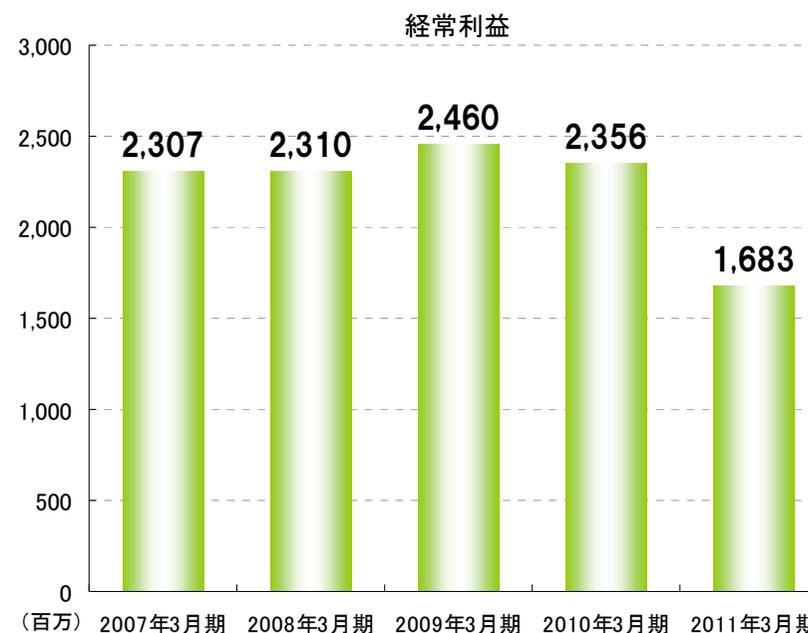
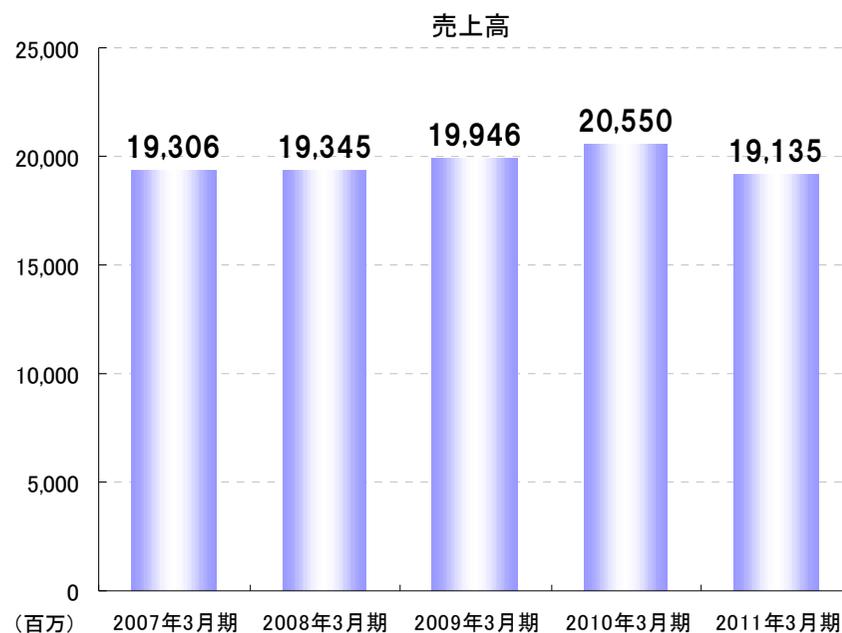
ゲンダイエージェンシー株式会社  
社員一同



◆2011年3月期は売上高、各利益において**減収減益**となりました。

(単位:百万円)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高	19,306	19,345	19,946	20,550	19,135
営業利益	2,316	2,328	2,495	2,352	1,679
経常利益	2,307	2,310	2,460	2,356	1,683
当期純利益	1,207	1,162	1,209	1,123	864



## 2011年3月期 損益計算書(連結)



(単位:百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	19,135	100.0%	20,550	100.0%	93.1%
営業利益	1,679	8.8%	2,352	11.4%	71.4%
経常利益	1,683	8.8%	2,356	11.5%	71.4%
純利益	864	4.5%	1,123	5.5%	76.9%

- ◆パチンコホール業界では、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、営業店舗数の減少傾向は徐々に緩やかになりつつあり、またパチスロ遊技機へのファンの回帰が見られるなど、明るい兆しも見られました。
- ◆こうした環境下、当社グループは、主力の広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指してまいりましたが、広告事業においては、第4四半期における顧客の広告予算削減や、東日本大震災発生後の広告自粛の影響を受け受注が伸び悩みました。また、中古遊技機売買仲介事業においては、中古遊技機流通市場の流通量が例年になく極めて低調に推移し、各種施策による需要の喚起とコスト削減に取り組んだものの、市場低迷による取引高の減少を穴埋めするには至りませんでした。
- ◆結果、当連結会計年度の売上高は**19,135百万円(前年同期比▲6.9%減)**、経常利益は**1,683百万円(同▲28.6%減)**、当期純利益は**864百万円(同▲23.1%減)**となりました。

## 事業の種類別セグメント



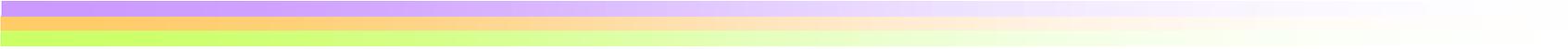
当連結会計年度 (単位:百万円)

	広告事業 ゲンダイエージェンシー(株)	中古遊技機売買仲介事業 (株)バリュー・クエスト	不動産事業 (株)ランドサポート	その他事業	消去 または全社	連結
売上高	18,386	593	155	-	-	19,135
セグメント利益	2,403	▲259	68	-	▲533	1,679

前年同期比 (単位:百万円)

	広告事業 ゲンダイエージェンシー(株)	中古遊技機仲介事業 (株)バリュー・クエスト	不動産事業 (株)ランドサポート	その他事業	消去 または全社	連結
売上高	▲556	▲803	+1	▲57	-	▲1,415
セグメント利益	▲266	▲445	▲2	+87	▲45	▲673

- ◆連結売上高は、主力の広告事業における第4四半期の広告需要の急減や、中古遊技機売買仲介事業が通期を通し伸び悩んだ結果、▲1,415百万円の減収となりました。
- また、セグメント利益も▲673百万円の減益となりました。



# 広告事業

## ゲンダイエージェンシー株式会社

---

(単位:百万円)

広告事業	当期	前期	前年同期比
売上高	18,386	18,942	97.1%
営業費用	15,983	16,272	98.2%
セグメント利益	2,403	2,669	90.0%

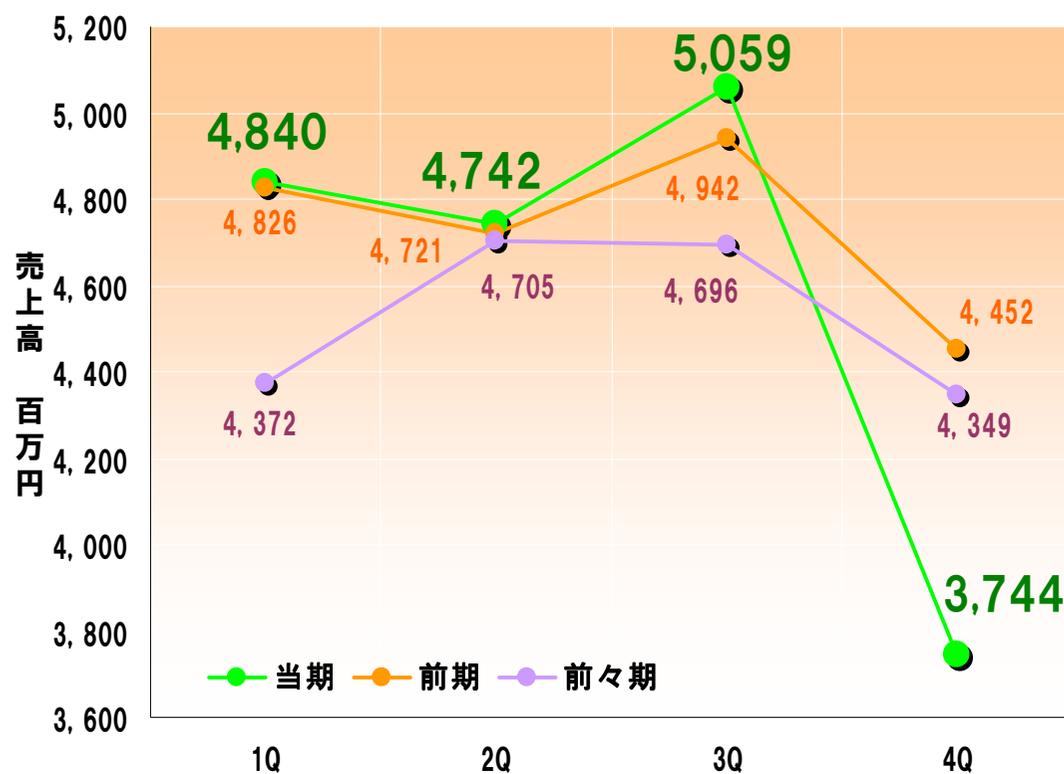
- ◆パチンコホール広告市場は、第1四半期から第3四半期までの期間においては、ホール企業の経営環境に大きな変化はなく、広告需要は比較的安定的に推移しましたが、第4四半期においては、広告予算の削減が進んだほか、東日本大震災発生後の、パチンコホール業界における当面の広告活動自粛の影響により、広告需要は急減いたしました。
- ◆広告事業における施策
  - ①シェア拡大に向け、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めた
  - ②クライアントの集客戦略支援において一層付加価値を高めるため、テレビCM、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップの拡充と積極的な提案活動
- ◆しかしながら、第4四半期における広告需要の急減の影響により**売上高は18,386百万円(前年同期比▲2.9%減)**、また、売上高減少に伴う**マージン減少の影響により、セグメント利益は2,403百万円(同▲10.0%減)**となりました。

## 四半期売上高の推移(広告事業)



(単位:百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	4,840	4,742	5,059	3,744	18,386
前期	4,826	4,721	4,942	4,452	18,942
前々期	4,372	4,705	4,696	4,349	18,123



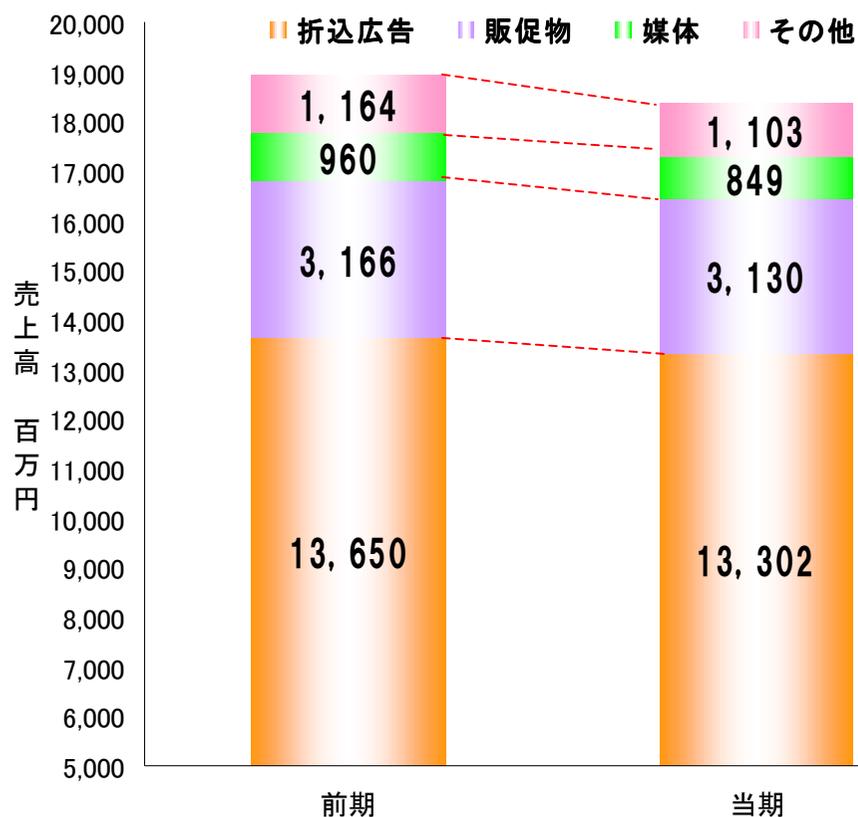
◆ 1～3Qは順調に推移しておりましたが、4Qにおいては、広告予算の削減や、震災に伴う広告自粛の影響により前年同期比で減少しました。

# 品目別売上高の推移(広告事業)



(単位:百万円)

		当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高合計	折込広告	13,302	72.3%	13,650	72.1%	97.5%
	販促物	3,130	17.0%	3,166	16.7%	98.9%
	媒体	849	4.6%	960	5.1%	88.4%
	その他	1,103	6.0%	1,164	6.1%	94.7%
		18,386	100.0%	18,942	100.0%	97.1%



◆品目別構成比に大きな変化はありませんが、媒体売上は、広告予算の削減などにより、前年同期比で、11.6%減少しております。

## 顧客の状況(広告事業)

### 顧客単価&顧客数推移

- ◆2011年3月においては、震災に伴う広告自粛の影響により、3/11以降の案件が、中止となり、単月売上が大幅に減少したため、前年同月比では減少しております。

稼働顧客	2009年3月時点	2010年3月時点	2011年3月時点
顧客数(件)	1,095	1,148	1,133
顧客客単価(千円)	1,413	1,388	824

※(1)月額取引50千円以上の取引先を顧客としています。

※(2)数値は単月実績となります。

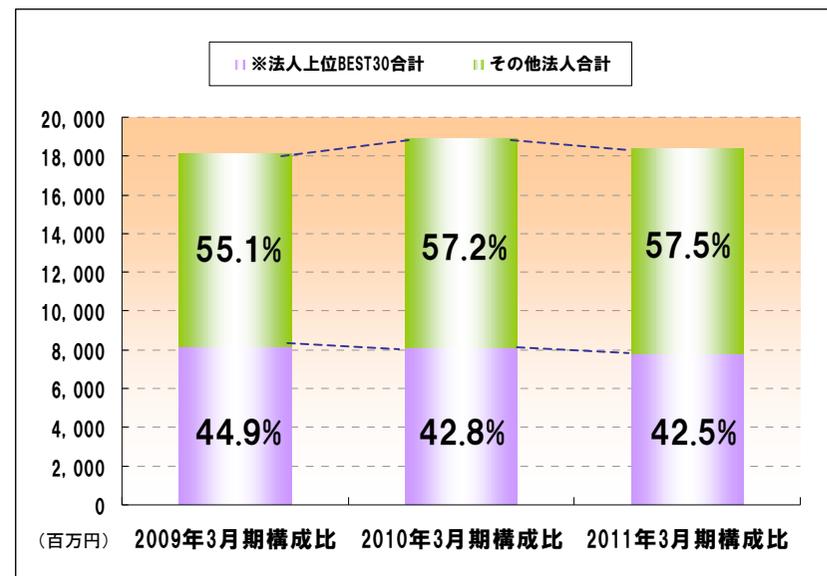


### 顧客構成推移

- ◆新規獲得の増加により、上位以外の構成比が高まっているものの、上位30社で4割以上の構成比となっており、引き続き大手を中心とした構成比となっております。

	2009年3月期構成比	2010年3月期構成比	2011年3月期構成比
※法人上位BEST30合計	44.9%	42.8%	42.5%
その他法人合計	55.1%	57.2%	57.5%
総売上高	100.0%	100.0%	100.0%

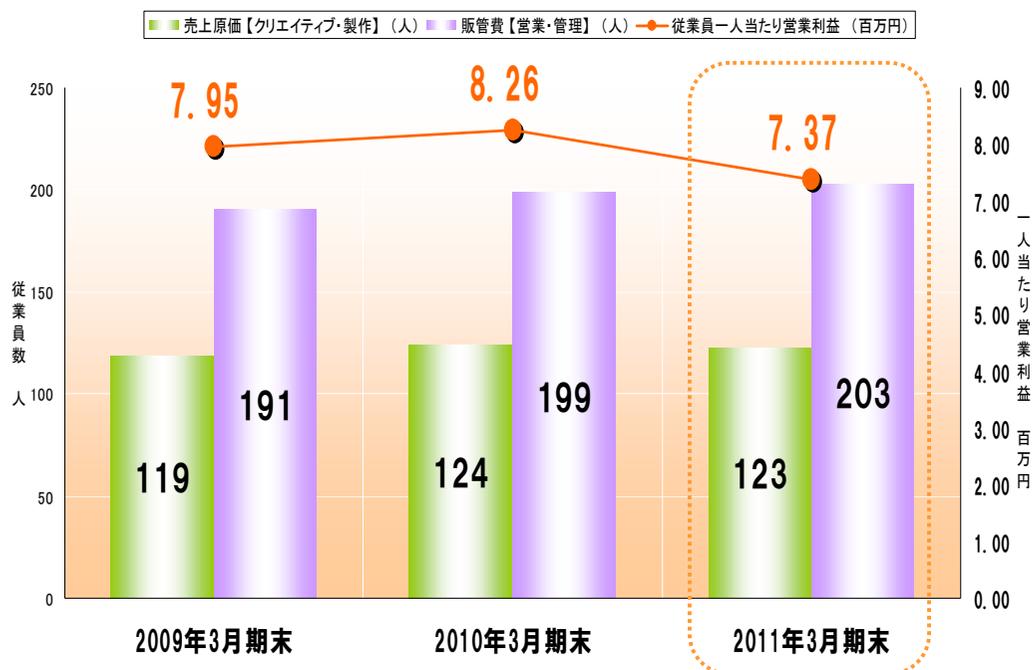
※当社売上高の上位30社となっております。



## 従業員の状況(広告事業)



	2009年3月期末	2010年3月期末	2011年3月期末
売上原価【クリエイティブ・製作】(人)	119	124	123
販管費【営業・管理】(人)	191	199	203
広告事業計(人)	310	323	326
従業員一人当たりセグメント利益(百万円)	7.95	8.26	7.37



◆ 前期末から大きな変動はありません。

◆ 従業員一人当たりセグメント利益は、売上高減少により、前年同期比で**890千円減少**しております。

◆ 2011年4月の新卒入社は**15名**です。

# 中古遊技機売買仲介事業

## 株式会社バリュー・クエスト

---

## 2011年3月期 損益計算書(中古遊技機売買仲介事業)



(単位:百万円)

中古遊技機売買仲介事業	当期	前期	前年同期比
売上高	593	1,396	42.5%
営業費用	852	1,209	70.5%
セグメント利益又は損失(▲)	▲259	186	—

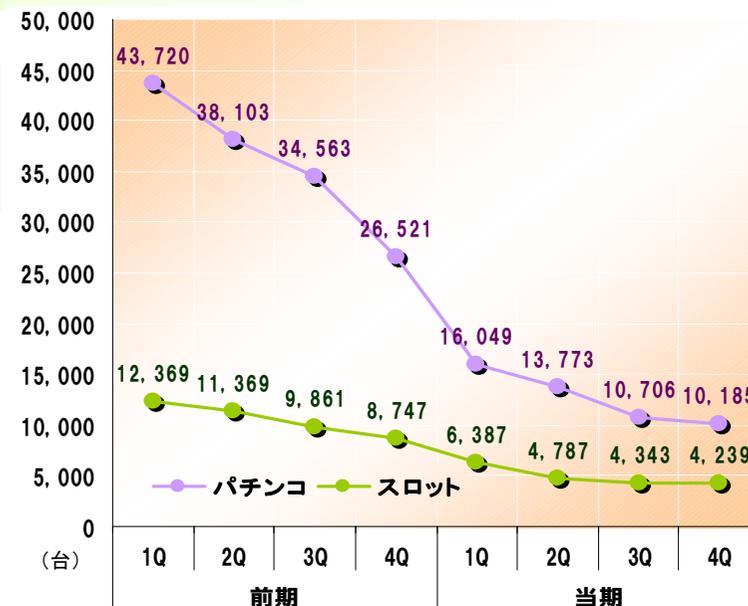
- ◆中古遊技機流通市場は、2010年6月より中古遊技機流通ルールが変更され、中古機移動時における保管期間の延長や申請書類の増加等、確認作業が煩雑になり、売買が抑制される動きが見られました。また新台発売の低迷や、APEC開催、東日本大震災に伴う入替自粛実施により、中古遊技機売買抑制の影響を大きく受けました。
- ◆中古遊技機売買仲介事業における施策
  - ①会員制情報サービス「VQnet」における付加価値を高める施策
    - ・在庫管理システム「VQ在庫」をリニューアル
    - ・より迅速な仲介を実現する取引フローの改善
    - ・中古遊技機配送を低価格で実現する運送サービスの提供
  - ②厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、固定費を中心とする大幅なコスト削減を第2四半期末に完了し、当第3四半期よりその効果を実現
- ◆しかしながら、中古遊技機売買の大幅な減少の影響を吸収しきれず、当連結会計年度の成約台数は70千台(前年同期比▲62.2%減)、売上高は593百万円(同▲57.5%減)、のれん償却(141百万円)を加味したセグメント損失は▲259百万円(前年同期は186百万円の利益)となりました。

## 四半期取扱台数・手数料単価の推移(中古遊技機売買仲介事業)

(単位:台)

取扱台数	前期				当期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
パチンコ	43,720	38,103	34,563	26,521	16,049	13,773	10,706	10,185
スロット	12,369	11,369	9,861	8,747	6,387	4,787	4,343	4,239
合計	56,089	49,472	44,424	35,268	22,436	18,560	15,049	14,424

◆**取扱台数**: 当期は、2010年6月からの中古遊技機流通ルールの変更や、APEC開催、震災に伴う入替自粛の影響もあり、極めて低調に推移しました。

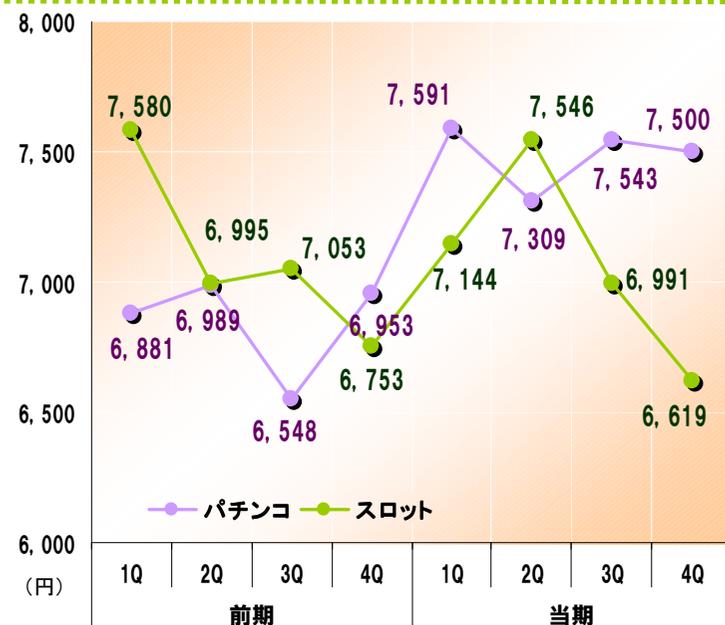


(単位:円)

手数料単価	前期				当期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
パチンコ	6,881	6,989	6,548	6,953	7,591	7,309	7,543	7,500
スロット	7,580	6,995	7,053	6,753	7,144	7,546	6,991	6,619

◆**手数料単価**: パチンコは流通台数が減少する中で、一部の人気機種が高価格帯で取引され、前年同期比では上昇しております。

スロットは人気機種の影響もあり、前年の4Q以降上昇傾向となっておりましたが、3Q以降は、ほぼ前年同期比では同等の価格帯で落ち着いております。



# 不動産事業

## 株式会社ランドサポート

---

(単位:百万円)

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	155	154	100.6%
営業費用	87	83	104.8%
セグメント利益	68	70	97.1%

- ◆当期においては、既契約の2件の賃貸案件のほか、6件の賃貸物件仲介案件等(9百万)を成約いたしました。その結果、売上高は155百万円(前年同期比0.6%増)となり、セグメント利益は68百万円(同▲2.9%減)となりました。

# 2011年3月期 連結貸借対照表



(単位:百万円)

		前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B)-(A)	
資産合計	現金及び預金	3,360	3,489	129	
	受取手形・売掛金	2,359	1,702	▲657	①
	棚卸資産	-	-	-	
	その他流動資産	217	504	287	
	有形固定資産	968	935	▲33	
	無形固定資産	489	237	▲252	
	投資その他資産	1,835	1,047	▲788	②
		<b>9,230</b>	<b>7,917</b>	<b>▲1,313</b>	
負債・純資産合計	支払手形・買掛金	1,380	900	▲480	①
	短期借入金	108	928	820	
	未払法人税等	550	202	▲348	
	中古遊技機売買取引仲介顧客預り金	561	221	▲340	③
	その他流動負債	378	211	▲167	
	長期借入金	862	513	▲349	
	その他固定負債	15	42	27	
	株主資本	4,975	4,545	▲430	④
	その他	▲2	4	6	
	少数株主持分	400	346	▲54	
	<b>9,230</b>	<b>7,917</b>	<b>▲1,313</b>		

①単月(3月)取引減少による影響

②長期性預金の減少(▲300百万円) + 投資有価証券の1年内振替(▲301百万円)

③取扱高減少による影響

④純資産合計は、4,896百万円となり、前期末比▲476百万円の減少

～要因～

1) 当期純利益864百万円

2) 自己株式取得▲760百万円(自己株式17,730株は2010年6月30日に消却)

3) 剰余金配当▲533百万円

# 2011年3月期 連結キャッシュフロー計算書



(単位:百万円)

	前期	当期
<b>税引前利益</b>	<b>2,054</b>	<b>1,613</b>
のれん償却額	141	176
減価償却費	230	199
売上債権の増減額	0	657
棚卸資産の増減額	▲1	6
仕入債務の増減額	14	▲480
中古遊技機売買取介顧客預り金の増減額	▲1,160	▲340
事業整理損	155	-
その他	63	▲53
<b>小計</b>	<b>1,498</b>	<b>1,778</b>
法人税等の支出額	▲1,089	▲992
その他	0	▲8
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>408</b>	<b>777</b>
有形・無形固定資産の取得による支出額	▲130	▲133
投資有価証券の取得による支出額	▲592	▲50
子会社株式の取得による支出額	-	-
その他	71	357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲652</b>	<b>173</b>
借入金の増減額	▲508	472
自己株式の取得による支出額	-	▲760
配当金の支出額	▲523	▲533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲1,032</b>	<b>▲822</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>▲1,276</b>	<b>129</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,353	3,482

- ①前期決算に係る法人税等の確定納付及び当中間納付▲994百万円
- ②定期預金の払い戻しによる収入300百万円
- ③長期借入による収入500百万円
- ④自己株式の取得による支出▲760百万円
- ⑤配当金の支払いによる支出▲533百万円

# 次期の見通しについて

### ◆ 広告事業における事業環境の未確定事項に関わる主な仮定

#### ＜直接的被害のあった仙台、郡山営業所の収益について＞

当面の需要回復は望めず、両営業所において、年間約▲1,200百万円の広告需要が消失するものと仮定

#### ＜震災に伴う業界団体の取り決めによる広告自粛の当社収益への影響＞

震災直後より、広告自粛が実施され、東北、関東地方を中心として現時点においても自粛が継続中。この影響により、4月、5月の2ヶ月間において、約▲1,600百万円の広告需要が消失するものと仮定

#### ＜夏場の電力問題に起因するホール営業の変化と、その後の広告需要への影響＞

本年6月以降、東京電力管内の当社顧客において、輪番休業や営業時間短縮等の可能性と、広告活動への影響等を考慮し、約▲2,000百万円の広告需要が消失するものと仮定

#### ＜震災後の印刷原価の動向について＞

震災前の計画において、全社的なローコストオペレーションにより一定のコストダウンを見込んでいたものの、震災後の印刷用紙、インク等の原燃料の供給不足と、それに伴う印刷原価の上昇の可能性を織り込み、コストダウン効果は相殺されるものと仮定

## 2012年3月期 連結業績予想(暫定)



(単位:百万円)

	2011年3月期 通期実績	2012年3月期 通期予想	当期比
売上高	19,135	14,600	▲23.7%
営業利益	1,679	707	▲57.9%
経常利益	1,683	700	▲58.4%
当期純利益	864	400	▲53.7%

### 主要セグメント別業績予想

	広告事業		中古遊技機売買仲介事業	
	金額(百万円)	当期比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	13,800	▲24.9	500	▲15.7
セグメント利益	1,000	▲58.4	20	—

- 現時点での業績予想は、未確定事項の業績への影響について、一定の仮定を設けて試算したものであります。これらの仮定が実際と乖離した場合には、予想と大きく異なる可能性があります。当社は、今回発表する業績予想を、暫定業績予想と位置づけており、今後、仮定事項が確定していく都度、より精度の高い予想値の集計を実施する予定であります。そして、当該予想値と暫定予想との乖離幅に重要性が認められると判断した場合には、速やかに業績予想を修正し公表する方針であります。

なお、これまででない厳しい環境に直面し、体勢の速やかな建て直しが必要とされる状況下において、コストの見直しが急務と判断し、まずは社内取締役5名の役員報酬について、2011年4月から2012年3月までの1年間、一律▲25%削減することを決定しております。経営陣一同、最大限の緊張感をもって、次期の難局を乗り越えてまいりたいと考えております。

- ◆ 当社グループは、パチンコ業界に特化したビジネスとして、最大シェアを誇る広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことでグループの持続的な成長を実現していきます。

### ① 広告事業におけるシェア拡大とローコストオペレーションの推進

- ・ 持続的な成長のため、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得を強化し、取引顧客店舗数の増加を目指します
- ・ 適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーション  
(協力会社との連携、デザイン工程の改善等)

### ② 広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

- ・ パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実及び、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップ拡充を推進します

### ③ 中古遊技機売買仲介事業における取引シェアの拡大と収益性の改善

- ・ 取扱シェアの拡大に向け顧客ニーズに応える営業オペレーション及び、遊技機入替管理システムの提供により、トレードWebサイト(VQnet.com)の利用促進に繋がるソリューションサービスを展開
- ・ 収益性の改善に向けて徹底的なコスト削減

### ①東北エリアにおける早期業務再開

仙台、郡山の2営業所については、東日本大震災以降、業務活動の一時停止を余儀なくされましたが、一部クライアントにおいては営業が再開され、今後、順次営業が再開されるものと見込まれます。営業再開と復興を最大限支援できるよう、同エリアでの業務を早期に再開し、クライアントのニーズに柔軟に対応可能なサービス体制の構築を図ります。

### ②中部以西エリアにおける顧客開拓の推進

震災による影響が少なかった中部以西のエリアにおいては更なるシェア拡大に向け、大手法人の新規獲得にむけた活動を強化し、取引顧客店舗数の増加を目指します。

### ③モバイル、ウェブ広告のサービス拡充と拡販

震災に伴い業界団体においてプッシュ型のメディアを利用した広告が自粛された結果、モバイル、ウェブといったプル型の告知が、注目されております。今後こうしたサービスへのニーズに応えるため、モバイル告知ツール「MobaVia」をはじめとしたモバイル・ウェブサービスの拡充と拡販を積極的にすすめてまいります。

### ④人的資源の最適配分の実現

地域別、サービス別の収益性と成長性が短期間で変化する状況下において、安定した収益構造を確立するため、緻密な分析をタイムリーに実施し、人的資源を各地域別、各サービス別に適切に再配分できるよう取り組んでまいります。

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期予測
営業利益率	11.4%	8.8%	4.8%
EPS	11,157.67円	9,247.41円	4,301.08円
ROE	24.0%	18.1%	—
配当金 (うち中間配当)	5,500円 (2,700円)	5,500円 (2,700円)	2,000円 (0円)

- ◆ 今後も経営指標である営業利益率10%以上確保に向けて、「生産性」、「付加価値」および「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。
- ◆ 2011年3月期の利益配当については、当社の配当方針(目標連結配当性向50%を目安)を踏まえ、当中間配当(2,700円)と併せた1株当たり年間配当金は5,500円(連結配当性向59.5%)となります。
- ◆ 2012年3月期の配当予想につきましては、現時点においては、1株当たり年間配当金は2,000円(連結ベースの予想配当性向46.5%)を計画しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 経営企画部 Tel.03-5358-3334